

## 2021年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年6月11日

上場会社名 MIC S化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 7899 URL <https://www.c-mics.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 原川剛一郎

TEL 0561-39-1211

定時株主総会開催予定日 2021年7月29日

配当支払開始予定日

2021年7月15日

有価証券報告書提出予定日 2021年7月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年4月期の連結業績(2020年5月1日～2021年4月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年4月期	2,377	4.6	53	10.9	56	22.0	28	210.9
2020年4月期	2,491	1.7	48	39.3	46	45.3	9	83.0

(注) 包括利益 2021年4月期 34百万円 (147.3%) 2020年4月期 13百万円 ( 71.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年4月期	5.36		0.9	1.5	2.3
2020年4月期	1.73		0.3	1.2	2.0

(参考) 持分法投資損益 2021年4月期 百万円 2020年4月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年4月期	3,782	3,149	83.3	599.61
2020年4月期	3,707	3,160	85.3	602.38

(参考) 自己資本 2021年4月期 3,149百万円 2020年4月期 3,160百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月期	215	30	48	1,398
2020年4月期	125	161	59	1,261

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年4月期		5.00		5.00	10.00	52	579.4	1.7
2021年4月期		4.00		4.00	8.00	42	149.3	1.3
2022年4月期(予想)		4.00		4.00	8.00		127.3	

### 3. 2022年4月期の連結業績予想(2021年5月1日～2022年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,204	8.5	14	87.9	14	54.9	8		1.52
通期	2,503	5.3	53	1.7	54	4.9	33	17.3	6.28

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年4月期	5,850,000 株	2020年4月期	5,850,000 株
期末自己株式数	2021年4月期	597,214 株	2020年4月期	602,507 株
期中平均株式数	2021年4月期	5,250,756 株	2020年4月期	5,244,351 株

(参考)個別業績の概要

2021年4月期の個別業績(2020年5月1日～2021年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年4月期	2,294	4.2	48	14.5	50	24.3	24	336.2
2020年4月期	2,395	2.3	42	44.4	41	49.6	5	89.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年4月期	4.58	
2020年4月期	1.05	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年4月期	3,723		3,119		83.8		593.86	
2020年4月期	3,643		3,134		86.0		597.41	

(参考) 自己資本 2021年4月期 3,119百万円 2020年4月期 3,134百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(重要な会計上の見積り) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(追加情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
4. その他 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の勢いが収まらず、度重なる緊急事態宣言発出により経済活動が制限され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような状況のなか、当社グループの売上高は、第2四半期まではコロナ禍による経済活動の停滞の影響を受けて大きく落ち込んだものの、第3四半期以降は経済活動の回復や巣籠り需要の広がりに対応した営業施策によって持ち直し、2,377百万円（前連結会計年度比4.6%減）となりました。

用途別の売上高は、食品分野では一般消費者向けの比較的サイズの小さな内食用製品が増加した一方、外食産業向け等の業務用製品は営業自粛期間の影響が大きく、1,417百万円（前連結会計年度比3.8%減）となりました。非食品分野では海外向けの機械用途が増加したものの、医療用途での大口ユーザーの需要減により、474百万円（前連結会計年度比10.8%減）となりました。

商品等につきましては、スーパー向け商品は堅調に推移しましたが、輸出向け商品が減少し、486百万円（前連結会計年度比0.0%増）となりました。

損益につきましては、原料価格が前年に比べて低水準で推移したこと、コストの見直しにより諸経費を抑制したことから、営業利益は53百万円（前連結会計年度比10.9%増）となりました。また経常利益は56百万円（前連結会計年度比22.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は28百万円（前連結会計年度比210.9%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,295百万円となり、前連結会計年度末に比べ137百万円増加いたしました。これは主に商品及び製品が36百万円減少したものの、現金及び預金が137百万円、電子記録債権が25百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は1,486百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円減少いたしました。これは主に建設仮勘定が15百万円増加したものの、建物及び構築物が15百万円、機械装置及び運搬具が61百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は3,782百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円増加いたしました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は615百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が16百万円、その他が57百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は18百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は633百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円増加いたしました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、3,149百万円となり、前連結会計年度に比べ11百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益28百万円及び剰余金の配当47百万円等によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ137百万円増加し、当連結会計年度末には1,398百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は215百万円（前年同期比72.0%増）となりました。

これは主に、売上債権の増加額29百万円、法人税等の支払額19百万円等の減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益56百万円、減価償却費105百万円、たな卸資産の減少額27百万円、未払消費税等の増加額27百万円等の増加要因があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は30百万円（前年同期は161百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出28百万円等があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は48百万円（前年同期は59百万円の使用）となりました。

これは主に、配当金の支払額47百万円等があったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

当社グループをとりまく中長期的な経営環境としましては、人口減少や高齢化社会の進行、それに伴う労働力不足や介護問題の深刻化が懸念されます。また、持続可能な社会の実現に向けた環境配慮型経営がより一層求められており、その動向は当社の経営を大きく左右する要因の一つであります。

これらの中期的経営環境のもと、中期ビジョン『50年の歴史の中で培ってきた高機能チューブフィルムの技術を活かし、商品技術力(商品化アイデア)を更に強化、新領域へ拡大展開していく』を策定し、下記の重点施策を着実に実行してまいります。

## ①新しいビジネス軸の創出

- ・新しい商品の開発による新領域へのビジネス拡大

## ②商品力の更なる強化

- ・従来の商品の更なる強化によるビジネスの選択と集中、競争力強化

## ③社会的要求への対応

- ・廃棄プラスチックの削減とリサイクルへの取組み

## ④働き方改革実現のためのDX推進

- ・新ソリューションの積極活用によるオペレーション、仕組みの変革

さらにお客様のご要望に応えられるサービスを持続的に提供していくことにより競争力を維持強化し、更なる飛躍を目指してまいります。

このような環境の中、翌連結会計年度(2022年4月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高は2,503百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益は53百万円(同1.7%減)、経常利益は54百万円(同4.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は33百万円(同17.3%増)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,261,798	1,398,860
受取手形及び売掛金	566,201	569,846
電子記録債権	99,714	125,549
商品及び製品	118,577	81,946
仕掛品	25,027	47,283
原材料及び貯蔵品	69,066	55,948
その他	18,085	16,780
貸倒引当金	△127	△314
流動資産合計	2,158,343	2,295,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	287,288	271,703
機械装置及び運搬具 (純額)	236,602	175,536
土地	634,701	634,701
リース資産 (純額)	811	—
建設仮勘定	—	15,232
その他 (純額)	13,283	9,598
有形固定資産合計	1,172,687	1,106,773
無形固定資産		
その他	16,555	14,776
無形固定資産合計	16,555	14,776
投資その他の資産		
投資有価証券	322,908	328,598
繰延税金資産	17,111	19,030
その他	20,408	18,839
貸倒引当金	△624	△1,031
投資その他の資産合計	359,805	365,437
固定資産合計	1,549,048	1,486,986
資産合計	3,707,392	3,782,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	378,851	394,903
短期借入金	12,000	12,000
リース債務	876	—
未払法人税等	13,836	25,074
損害補償損失引当金	—	4,207
その他	121,290	178,974
流動負債合計	526,855	615,159
固定負債		
退職給付に係る負債	504	664
資産除去債務	10,500	10,500
その他	8,554	6,954
固定負債合計	19,559	18,118
負債合計	546,414	633,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	774,000	774,000
資本剰余金	1,150,310	1,150,310
利益剰余金	1,881,079	1,861,488
自己株式	△259,900	△257,616
株主資本合計	3,545,489	3,528,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,021	8,961
土地再評価差額金	△387,533	△387,533
その他の包括利益累計額合計	△384,512	△378,571
純資産合計	3,160,977	3,149,609
負債純資産合計	3,707,392	3,782,887

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
売上高	2,491,635	2,377,672
売上原価	1,745,113	1,634,699
売上総利益	746,521	742,972
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	131,921	119,640
従業員給料及び手当	212,780	206,369
退職給付費用	4,876	4,960
貸倒引当金繰入額	△1,359	594
損害補償損失引当金繰入額	—	4,207
その他	349,677	353,269
販売費及び一般管理費合計	697,895	689,040
営業利益	48,625	53,931
営業外収益		
受取利息	433	426
受取配当金	1,375	1,409
受取補償金	2,725	1,837
助成金収入	—	488
その他	774	429
営業外収益合計	5,309	4,592
営業外費用		
支払利息	204	155
売上割引	1,590	1,512
支払手数料	5,000	—
固定資産除却損	566	50
その他	3	3
営業外費用合計	7,364	1,721
経常利益	46,571	56,802
特別損失		
投資有価証券評価損	13,377	—
特別損失合計	13,377	—
税金等調整前当期純利益	33,193	56,802
法人税、住民税及び事業税	23,981	30,580
法人税等調整額	160	△1,918
法人税等合計	24,142	28,661
当期純利益	9,051	28,140
親会社株主に帰属する当期純利益	9,051	28,140



## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
当期純利益	9,051	28,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,729	5,940
その他の包括利益合計	4,729	5,940
包括利益	13,781	34,080
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,781	34,080

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2019年5月1日 至2020年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	774,000	1,150,310	1,925,356	△263,394	3,586,272
当期変動額					
剰余金の配当			△52,434		△52,434
親会社株主に帰属する当期純利益			9,051		9,051
自己株式の処分			△894	3,493	2,599
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△44,276	3,493	△40,782
当期末残高	774,000	1,150,310	1,881,079	△259,900	3,545,489

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1,708	△387,533	△389,241	3,197,030
当期変動額				
剰余金の配当				△52,434
親会社株主に帰属する当期純利益				9,051
自己株式の処分				2,599
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,729	—	4,729	4,729
当期変動額合計	4,729	—	4,729	△36,053
当期末残高	3,021	△387,533	△384,512	3,160,977

当連結会計年度 (自2020年5月1日 至2021年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	774,000	1,150,310	1,881,079	△259,900	3,545,489
当期変動額					
剰余金の配当			△47,248		△47,248
親会社株主に帰属する当期純利益			28,140		28,140
自己株式の処分			△483	2,283	1,799
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△19,591	2,283	△17,308
当期末残高	774,000	1,150,310	1,861,488	△257,616	3,528,181

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,021	△387,533	△384,512	3,160,977
当期変動額				
剰余金の配当				△47,248
親会社株主に帰属する当期純利益				28,140
自己株式の処分				1,799
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,940	—	5,940	5,940
当期変動額合計	5,940	—	5,940	△11,368
当期末残高	8,961	△387,533	△378,571	3,149,609

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	33,193	56,802
減価償却費	118,819	105,362
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,377	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14,814	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,359	594
受取利息及び受取配当金	△1,809	△1,835
支払利息	204	155
支払手数料	5,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	122,596	△29,480
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,921	27,492
仕入債務の増減額 (△は減少)	△83,524	16,051
未払金の増減額 (△は減少)	△23,646	2,466
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,239	27,044
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,939	21,190
その他	△5,690	7,512
小計	158,723	233,357
利息及び配当金の受取額	2,057	2,088
利息の支払額	△204	△155
手数料の支払額	△2,500	—
法人税等の支払額	△32,549	△19,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,527	215,909
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△144,332	△28,993
無形固定資産の取得による支出	△16,634	△1,935
その他	△272	377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,239	△30,551
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△4,000	—
配当金の支払額	△52,449	△47,421
その他	△3,504	△876
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,954	△48,297
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△95,665	137,061
現金及び現金同等物の期首残高	1,357,464	1,261,798
現金及び現金同等物の期末残高	1,261,798	1,398,860

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

## (固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額  
(単位：千円)

	当連結会計年度
有形固定資産	1,106,773
無形固定資産	14,776

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、資産グループの損益の悪化、主要な資産の市場価格の著しい下落等による減損の兆候の有無を把握し、兆候が識別された資産に関して、減損損失の認識の判定を行っております。当社グループの本社管理部門に係る資産等は共用資産としており、より大きなグルーピングで評価しております。

減損の兆候がある場合、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、使用価値又は正味売却価額のいずれか高い方の金額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

使用価値の算定に用いる将来キャッシュ・フローの基礎となる将来計画は、経済環境の変化による不確実性を伴うとともに、経営者の主観的な判断も介在するため、仮定の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

## (表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

## (セグメント情報)

当社グループは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
1株当たり純資産	602.38円	599.61円
1株当たり当期純利益	1.73円	5.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,160,977	3,149,609
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産(千円)	3,160,977	3,149,609
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	5,247	5,252

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	9,051	28,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(千円)	9,051	28,140
期中平均株式数(千株)	5,244	5,250

## (追加情報)

(新型コロナウイルスに関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、経済・企業活動に深刻な影響が見込まれております。今後の広がり方や収束時期を予想することは困難なことから、当社グループは外部の情報等を踏まえ、今後、2022年4月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 役員の異動

##### ① その他の役員の異動

##### ・新任取締役候補

(非常勤) 取締役 安川 喜久夫

(注) 安川 喜久夫は、社外取締役の候補者であります。

##### ② 就任予定日

2021年7月29日